

株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型
〈愛称 カブチョファンド〉

運用報告書（全体版）

第219期（決算日 2023年12月19日）第221期（決算日 2024年2月19日）第223期（決算日 2024年4月19日）
第220期（決算日 2024年1月19日）第222期（決算日 2024年3月19日）第224期（決算日 2024年5月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型」は、2024年5月20日に第224期の決算を行いましたので、第219期から第224期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2005年9月22日から2025年5月19日までです。		
運用方針	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要運用対象	株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型	投資信託証券を主要投資対象とします。	
	日本高配当利回り株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。	
	日本株バリュウ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。	
	ミュータント	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。	
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマースナル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。		
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。		

<940577>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
		税分	込配	み金 期騰落	中率	期騰落			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
195期(2021年12月20日)	9,181		10	△7.6	3,093.95	△5.0	67.0	30.8	5,031
196期(2022年1月19日)	9,146		10	△0.3	3,063.42	△1.0	67.1	30.4	4,972
197期(2022年2月21日)	9,218		10	0.9	3,049.29	△0.5	67.1	30.4	4,997
198期(2022年3月22日)	9,246		10	0.4	3,087.43	1.3	66.2	31.0	4,989
199期(2022年4月19日)	9,228		10	△0.1	3,060.21	△0.9	64.7	31.9	4,948
200期(2022年5月19日)	9,057		10	△1.7	3,002.88	△1.9	65.6	31.0	4,816
201期(2022年6月20日)	8,780		10	△2.9	2,939.28	△2.1	66.8	30.2	4,647
202期(2022年7月19日)	9,187		10	4.7	3,079.07	4.8	66.5	30.8	4,835
203期(2022年8月19日)	9,823		10	7.0	3,227.86	4.8	64.4	32.2	5,125
204期(2022年9月20日)	9,705		10	△1.1	3,152.37	△2.3	64.9	32.6	4,995
205期(2022年10月19日)	9,740		10	0.5	3,116.46	△1.1	63.3	33.1	4,975
206期(2022年11月21日)	10,317		10	6.0	3,227.07	3.5	62.5	34.4	5,216
207期(2022年12月19日)	9,944		10	△3.5	3,167.53	△1.8	64.7	32.8	4,996
208期(2023年1月19日)	9,866		10	△0.7	3,140.46	△0.9	64.3	33.2	4,954
209期(2023年2月20日)	10,244		10	3.9	3,278.59	4.4	65.6	31.8	5,082
210期(2023年3月20日)	9,918		10	△3.1	3,164.37	△3.5	64.4	32.6	4,890
211期(2023年4月19日)	10,606		10	7.0	3,385.94	7.0	63.3	33.2	5,209
212期(2023年5月19日)	11,105		10	4.8	3,587.44	6.0	64.8	32.0	5,424
213期(2023年6月19日)	11,700		10	5.4	3,803.41	6.0	64.6	32.5	5,583
214期(2023年7月19日)	11,649		10	△0.4	3,788.99	△0.4	65.2	32.2	5,482
215期(2023年8月21日)	11,226		10	△3.5	3,727.03	△1.6	67.2	30.2	5,230
216期(2023年9月19日)	11,932		10	6.4	4,042.16	8.5	68.8	29.1	5,541
217期(2023年10月19日)	11,369		10	△4.6	3,798.89	△6.0	67.9	28.7	5,265
218期(2023年11月20日)	11,640		10	2.5	3,981.17	4.8	64.3	32.8	5,342
219期(2023年12月19日)	11,507		10	△1.1	3,917.64	△1.6	64.6	33.0	5,234
220期(2024年1月19日)	12,011		10	4.5	4,219.08	7.7	65.2	32.4	5,415
221期(2024年2月19日)	12,715		10	5.9	4,437.31	5.2	64.5	33.0	5,638
222期(2024年3月19日)	13,211		10	4.0	4,626.33	4.3	65.1	32.7	5,785
223期(2024年4月19日)	12,573		10	△4.8	4,457.67	△3.6	65.9	31.2	5,445
224期(2024年5月20日)	13,077		10	4.1	4,698.52	5.4	65.1	31.6	5,606

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株組入比率	投資信託 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第219期	(期 首) 2023年11月20日	円 11,640	% —	3,981.17	% —	% 64.3	% 32.8
	11月末	11,777	1.2	3,986.65	0.1	64.1	33.0
	(期 末) 2023年12月19日	11,517	△1.1	3,917.64	△1.6	64.6	33.0
第220期	(期 首) 2023年12月19日	11,507	—	3,917.64	—	64.6	33.0
	12月末	11,748	2.1	3,977.63	1.5	64.4	33.2
	(期 末) 2024年1月19日	12,021	4.5	4,219.08	7.7	65.2	32.4
第221期	(期 首) 2024年1月19日	12,011	—	4,219.08	—	65.2	32.4
	1月末	12,354	2.9	4,288.36	1.6	64.3	33.1
	(期 末) 2024年2月19日	12,725	5.9	4,437.31	5.2	64.5	33.0
第222期	(期 首) 2024年2月19日	12,715	—	4,437.31	—	64.5	33.0
	2月末	12,959	1.9	4,499.61	1.4	64.3	33.4
	(期 末) 2024年3月19日	13,221	4.0	4,626.33	4.3	65.1	32.7
第223期	(期 首) 2024年3月19日	13,211	—	4,626.33	—	65.1	32.7
	3月末	13,373	1.2	4,699.20	1.6	64.6	32.4
	(期 末) 2024年4月19日	12,583	△4.8	4,457.67	△3.6	65.9	31.2
第224期	(期 首) 2024年4月19日	12,573	—	4,457.67	—	65.9	31.2
	4月末	13,047	3.8	4,656.27	4.5	66.0	31.1
	(期 末) 2024年5月20日	13,087	4.1	4,698.52	5.4	65.1	31.6

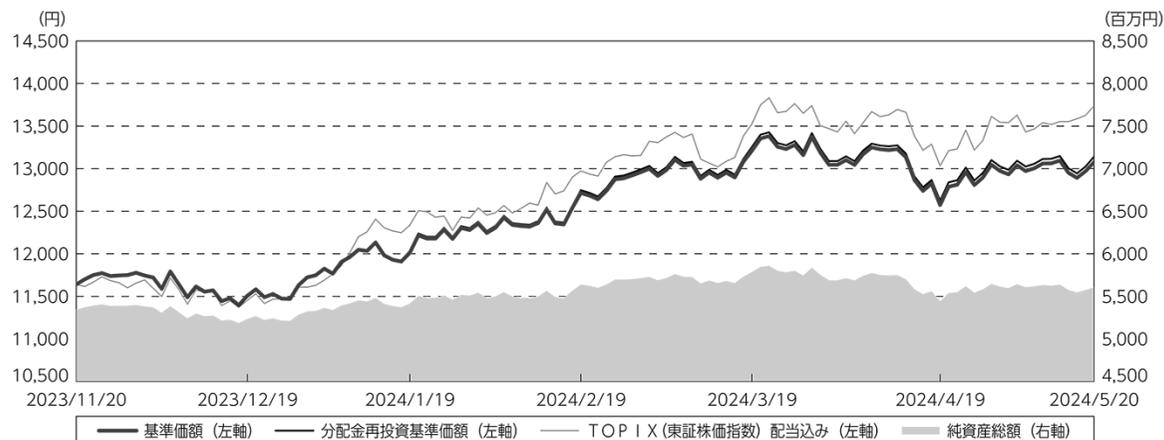
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年11月21日～2024年5月20日）

作成期間中の基準価額等の推移



第219期首：11,640円

第224期末：13,077円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：12.9%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）配当込みは、作成期首（2023年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「日本高配当利回り株式マザーファンド」「日本株バリュー・マザーファンド」「ミュータント」という3つの投資信託証券への投資を通じて、日本株式を中心に投資を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。
- ・企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていること。
- ・日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、ＦＯＭＣの結果を受けてＦＲＢが2024年に利下げに動くことが期待されたことや、企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていること、日銀による金融緩和の長期化観測を背景に円安／アメリカドル高が進み輸出企業の好調な業績が期待されたこと、米国の生成ＡＩ（人工知能）向け大手半導体企業の好決算などから米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やＥＴＦの買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどが支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「高配当利回り」、「割安」、「成長」という3つの異なる観点から銘柄選択する3本の投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」受益証券、「日本株バリュー・マザーファンド」受益証券、「ミュータント」受益証券を通じて国内株式に投資を行ないました。各投資信託の受益証券の組入比率は設定時の運用方針に従い、信託財産の純資産総額の3分の1をめどとしました。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

（日本株バリュー・マザーファンド）

原則として、企業への直接取材を中心としたボトムアップ・リサーチにより事業や財務の内容を把握したうえで、ＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などの各種バリュエーション（株価評価）面から見て割安であり、市場平均を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、保有銘柄のうち、相対的に割安感が薄れたと判断した「本田技研工業」、「ＮＩＴＴＯＫＵ」、「日本マイクロニクス」などの銘柄を全売却する一方、ＰＥＲやＰＢＲ、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション面から割安感が強いと判断した「おきなわフィナンシャルグループ」、「松田産業」、「セリア」などの銘柄の新規買い付けを行ない、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

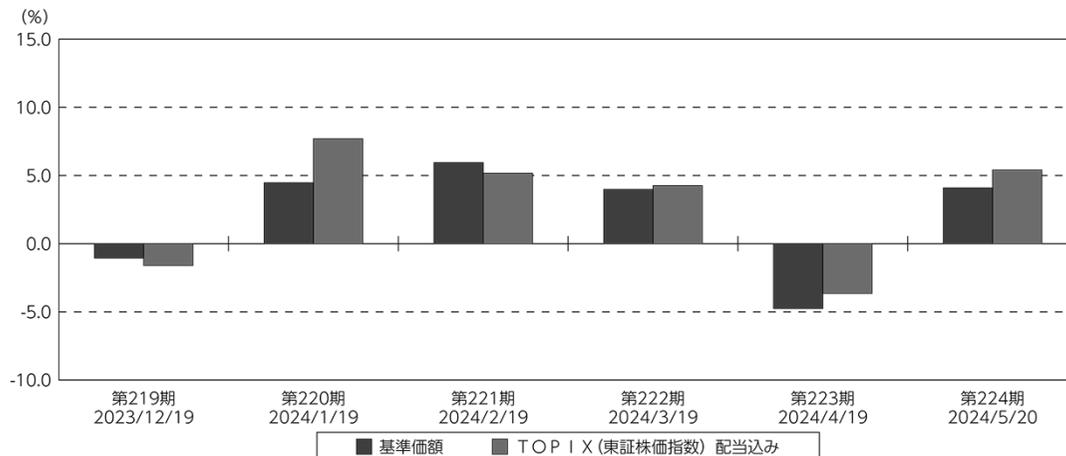
（ミュータント）

各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別し、売買を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第219期	第220期	第221期	第222期	第223期	第224期
	2023年11月21日～ 2023年12月19日	2023年12月20日～ 2024年1月19日	2024年1月20日～ 2024年2月19日	2024年2月20日～ 2024年3月19日	2024年3月20日～ 2024年4月19日	2024年4月20日～ 2024年5月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.087%	10 0.083%	10 0.079%	10 0.076%	10 0.079%	10 0.076%
当期の収益	—	10	1	2	10	7
当期の収益以外	10	—	8	7	—	2
翌期繰越分配対象額	2,887	2,927	3,631	4,126	4,207	4,205

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「高配当利回り」、「割安」、「成長」という3つの異なる観点から銘柄選択する3本の投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」受益証券、「日本株バリュー・マザーファンド」受益証券、「ミュータント」受益証券に純資産総額の3分の1ずつ投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる銘柄を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（日本株バリュー・マザーファンド）

国内株式市場における過度な悲観、誤解、見過ごしなどにより、割安な価格付けがされている可能性が高いと判断する株式に投資することにより、中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）配当込みを上回るリターンをあげることをめざします。引き続き、企業本来の収益力やキャッシュフロー創出能力、財務面など、様々な角度から見て割安な銘柄、経営に良い変化の兆しが見て取れると思われる企業を、取材活動などを通じて選別し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（ミュータント）

米国経済が底堅く推移する一方、世界的なインフレ傾向の高止まりリスクや、中国経済の低迷、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の継続などから、世界景気は先行き不透明な状況が続くものと想定します。国内に目を向けると、岸田政権による大規模な経済対策が見込まれていることに加えて、日銀が金融緩和スタンスを維持する見込みであることから、2024年の国内景気は不透明感が強い中でも回復基調が続く、株価も底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年11月21日～2024年5月20日）

項 目	第219期～第224期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68	0.539	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.129)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.383)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.044	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.044)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.019	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.017)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	75	0.602	
作成期間の平均基準価額は、12,543円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

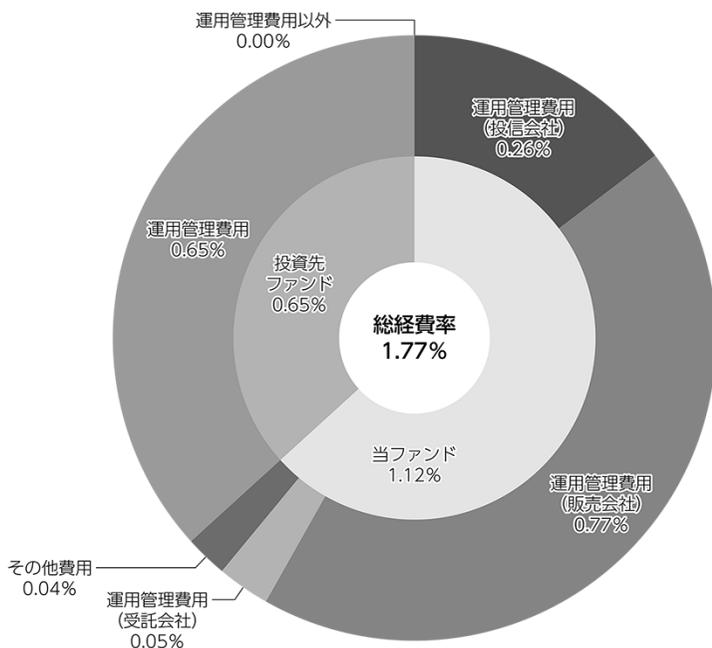
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.77
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年5月20日)

投資信託証券

銘柄		第219期～第224期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ミュータント	千口	千円	千口	千円
		—	—	29,437	63,933

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第219期～第224期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	日本高配当利回り株式マザーファンド	—	—	39,303	137,185
	日本株バリュー・マザーファンド	—	—	35,756	225,399

○株式売買比率

(2023年11月21日～2024年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第219期～第224期	
	日本高配当利回り株式マザーファンド	日本株バリュー・マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	772,069千円	2,184,311千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,102,060千円	1,807,309千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36	1.20

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年5月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年11月21日～2024年5月20日）

区分	第219期～第224期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 63	百万円 63	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年11月21日～2024年5月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年5月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第218期末	第224期末		
	口数	口数	評価額	比率
ミュータント	千口 850,755	千口 821,318	千円 1,773,884	% 31.6
合計	850,755	821,318	1,773,884	31.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第218期末	第224期末	
	口数	口数	評価額
日本高配当利回り株式マザーファンド	千口 541,536	千口 502,232	千円 1,868,404
日本株バリュア・マザーファンド	308,365	272,609	1,894,610

(注) 各親投資信託の2024年5月20日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・日本高配当利回り株式マザーファンド 585,500千口 ・日本株バリュア・マザーファンド 272,609千口

○投資信託財産の構成

(2024年5月20日現在)

項 目	第224期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,773,884	31.5
日本高配当利回り株式マザーファンド	1,868,404	33.1
日本株バリュー・マザーファンド	1,894,610	33.6
コール・ローン等、その他	101,468	1.8
投資信託財産総額	5,638,366	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第219期末	第220期末	第221期末	第222期末	第223期末	第224期末
	2023年12月19日現在	2024年1月19日現在	2024年2月19日現在	2024年3月19日現在	2024年4月19日現在	2024年5月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,254,414,493	5,434,194,704	5,660,899,795	5,803,833,489	5,466,535,208	5,638,366,072
コール・ローン等	87,918,238	91,922,495	78,716,471	94,150,082	81,898,735	83,951,291
投資信託受益証券(評価額)	1,728,019,869	1,753,510,990	1,862,274,996	1,891,332,723	1,700,540,386	1,773,884,147
日本高配当利回り株式マザーファンド(評価額)	1,705,336,967	1,795,953,525	1,845,219,394	1,906,482,285	1,830,347,778	1,868,404,457
日本株バリュー・マザーファンド(評価額)	1,727,212,476	1,792,807,694	1,854,528,940	1,911,868,399	1,835,923,538	1,894,610,515
未収入金	5,926,943	—	20,159,994	—	17,824,588	17,515,474
未収利息	—	—	—	—	183	188
(B) 負債	19,973,121	18,906,044	22,116,830	17,995,090	21,394,209	32,013,947
未払収益分配金	4,548,827	4,508,555	4,434,699	4,379,506	4,330,676	4,287,065
未払解約金	10,679,205	9,172,892	12,152,029	8,112,539	11,001,777	21,658,837
未払信託報酬	4,584,316	4,910,232	5,058,300	4,880,632	5,274,196	5,122,268
未払利息	11	20	6	—	—	—
その他未払費用	160,762	314,345	471,796	622,413	787,560	945,777
(C) 純資産総額(A-B)	5,234,441,372	5,415,288,660	5,638,782,965	5,785,838,399	5,445,140,999	5,606,352,125
元本	4,548,827,040	4,508,555,602	4,434,699,880	4,379,506,574	4,330,676,618	4,287,065,086
次期繰越損益金	685,614,332	906,733,058	1,204,083,085	1,406,331,825	1,114,464,381	1,319,287,039
(D) 受益権総口数	4,548,827,040口	4,508,555,602口	4,434,699,880口	4,379,506,574口	4,330,676,618口	4,287,065,086口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,507円	12,011円	12,715円	13,211円	12,573円	13,077円

(注) 当ファンドの第219期首元本額は4,589,633,743円、第219～224期中追加設定元本額は46,099,964円、第219～224期中一部解約元本額は348,668,621円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第219期1,1507円、第220期1,2011円、第221期1,2715円、第222期1,3211円、第223期1,2573円、第224期1,3077円です。

○損益の状況

項 目	第219期	第220期	第221期	第222期	第223期	第224期
	2023年11月21日～ 2023年12月19日	2023年12月20日～ 2024年1月19日	2024年1月20日～ 2024年2月19日	2024年2月20日～ 2024年3月19日	2024年3月20日～ 2024年4月19日	2024年4月20日～ 2024年5月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 475	△ 466	△ 334	△ 161	5,415	5,845
受取利息	—	—	—	—	5,415	5,845
支払利息	△ 475	△ 466	△ 334	△ 161	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 51,388,895	236,537,197	321,431,811	226,198,315	△ 266,570,201	225,212,956
売買益	273,208	237,971,167	323,723,537	227,720,812	848,985	227,336,266
売買損	△ 51,662,103	△ 1,433,970	△ 2,291,726	△ 1,522,497	△ 267,419,186	△ 2,123,310
(C) 信託報酬等	△ 4,745,078	△ 5,082,422	△ 5,235,683	△ 5,051,782	△ 5,459,151	△ 5,301,893
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 56,134,448	231,454,309	316,195,794	221,146,372	△ 272,023,937	219,916,908
(E) 前期繰越損益金	1,065,517,987	994,828,195	1,200,093,720	1,489,420,395	1,686,029,231	1,392,818,896
(F) 追加信託差損益金	△ 319,220,380	△ 315,040,891	△ 307,771,730	△ 299,855,436	△ 295,210,237	△ 289,161,700
(配当等相当額)	(97,532,326)	(98,186,204)	(98,515,409)	(101,146,247)	(101,354,442)	(103,816,118)
(売買損益相当額)	(△ 416,752,706)	(△ 413,227,095)	(△ 406,287,139)	(△ 401,001,683)	(△ 396,564,679)	(△ 392,977,818)
(G) 計(D+E+F)	690,163,159	911,241,613	1,208,517,784	1,410,711,331	1,118,795,057	1,323,574,104
(H) 収益分配金	△ 4,548,827	△ 4,508,555	△ 4,434,699	△ 4,379,506	△ 4,330,676	△ 4,287,065
次期繰越損益金 (G+H)	685,614,332	906,733,058	1,204,083,085	1,406,331,825	1,114,464,381	1,319,287,039
追加信託差損益金	△ 319,220,380	△ 315,040,891	△ 307,771,730	△ 299,855,436	△ 295,210,237	△ 289,161,700
(配当等相当額)	(97,532,589)	(98,192,319)	(98,515,941)	(101,146,990)	(101,368,887)	(103,818,251)
(売買損益相当額)	(△ 416,752,969)	(△ 413,233,210)	(△ 406,287,671)	(△ 401,002,426)	(△ 396,579,124)	(△ 392,979,951)
分配準備積立金	1,215,719,162	1,221,773,949	1,511,854,815	1,706,187,261	1,720,811,811	1,699,315,810
繰越損益金	△ 210,884,450	—	—	—	△ 311,137,193	△ 90,867,071

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年11月21日～2024年5月20日）は以下の通りです。

項 目	2023年11月21日～ 2023年12月19日	2023年12月20日～ 2024年1月19日	2024年1月20日～ 2024年2月19日	2024年2月20日～ 2024年3月19日	2024年3月20日～ 2024年4月19日	2024年4月20日～ 2024年5月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	7,524,936円	733,263円	1,175,044円	39,113,256円	3,407,104円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金控除後)	0円	15,175,071円	315,462,531円	219,971,328円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	97,532,589円	98,192,319円	98,515,941円	101,146,990円	101,368,887円	103,818,251円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,220,267,989円	1,203,582,497円	1,200,093,720円	1,489,420,395円	1,686,029,231円	1,700,195,771円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,317,800,578円	1,324,474,823円	1,614,805,455円	1,811,713,757円	1,826,511,374円	1,807,421,126円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,897円	2,937円	3,641円	4,136円	4,217円	4,215円
g. 分配金	4,548,827円	4,508,555円	4,434,699円	4,379,506円	4,330,676円	4,287,065円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第219期	第220期	第221期	第222期	第223期	第224期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

約款変更について

2023年11月21日から2024年5月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

当ファンドについて、2024年2月21日付けにて運用における参考指数を「東証株価指数」から「TOPIX（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用における参考指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドの参考指数を「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本高配当利回り株式マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2023年12月15日）
 (2022年12月16日～2023年12月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。

配当利回りの相対的に高い株式への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析やバリエーション分析を行なったうえで投資を行ないます。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。

株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936308>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組 入比率	純資産額	
	期騰落	中率				
	円	%		%	百万円	
16期(2019年12月16日)	19,839	16.4	418.95	8.9	94.2	2,895
17期(2020年12月15日)	19,391	△ 2.3	429.84	2.6	94.9	2,515
18期(2021年12月15日)	22,429	15.7	478.58	11.3	97.4	2,172
19期(2022年12月15日)	24,520	9.3	476.12	△ 0.5	98.3	2,037
20期(2023年12月15日)	31,707	29.3	562.56	18.2	99.1	2,002

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組 入比率	
	騰落	率			
(期首) 2022年12月15日	円	%		%	
	24,520	—	476.12	—	98.3
12月末	23,862	△ 2.7	456.30	△ 4.2	98.3
2023年1月末	24,692	0.7	476.45	0.1	98.3
2月末	25,214	2.8	480.79	1.0	98.8
3月末	25,550	4.2	483.26	1.5	96.9
4月末	26,372	7.6	496.28	4.2	97.3
5月末	27,795	13.4	513.92	7.9	97.7
6月末	30,159	23.0	552.03	15.9	98.3
7月末	30,634	24.9	560.22	17.7	99.0
8月末	31,353	27.9	562.50	18.1	98.9
9月末	31,994	30.5	560.42	17.7	97.8
10月末	31,061	26.7	543.61	14.2	97.4
11月末	32,248	31.5	572.85	20.3	97.5
(期末) 2023年12月15日	31,707	29.3	562.56	18.2	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年12月16日～2023年12月15日)

基準価額の推移

期間の初め24,520円の基準価額は、期間末に31,707円となり、騰落率は+29.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・「マクニカホールディングス」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「三井住友フィナンシャルグループ」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・保有していた「アステラス製薬」、「ネットワンシステムズ」、「パーソルホールディングス」などの株価が下落したこと。

基準価額の推移

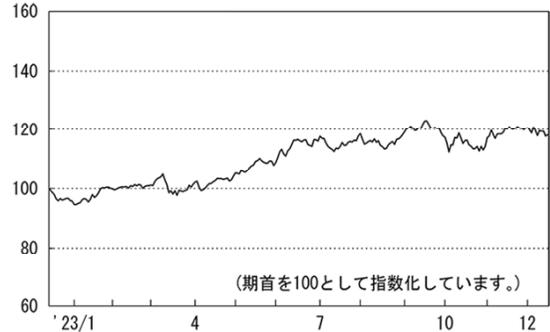


期首	期中高値	期中安値	期末
2022/12/15	2023/09/19	2023/01/16	2023/12/15
24,520円	32,825円	23,481円	31,707円

基準価額（指数化）の推移



東証株価指数（指数化）の推移



（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことや、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

業種では、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、総合商社などの「卸売業」、「小売業」などの構成比率を高めとしたポートフォリオとしました。

○今後の運用方針

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	22	0.077	
期中の平均基準価額は、28,411円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		315	745,601	515	1,238,204
		(475)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,983,805千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,045,689千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)			
熊谷組	14.6	7.9	28,321
大和ハウス工業	15.3	11.9	50,301
エクシオグループ	17.7	10.2	31,375
食料品 (1.7%)			
キリンホールディングス	—	16.5	34,369
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	47.5	—	—
化学 (8.8%)			
信越化学工業	2.3	—	—
エア・ウォーター	28	21.5	39,968
三井化学	12.1	10.5	44,247
東京応化工業	6.3	—	—
アイカ工業	9.4	5.5	17,864
ADEKA	6.6	4.7	12,953
太陽ホールディングス	9.6	3.4	10,608
日東電工	4.8	4.9	48,661
医薬品 (4.7%)			
武田薬品工業	—	11.6	46,342
アステラス製薬	23.6	28.9	46,644
参天製薬	8.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	—	6.9	40,992
ガラス・土石製品 (3.5%)			
AGC	8.4	8.7	46,658
フジインコーポレーテッド	3.9	—	—
ニチアス	15.9	7.2	23,436
金属製品 (2.4%)			
三和ホールディングス	33.1	22	47,278
機械 (7.4%)			
アマダ	38	33.5	49,479
サトーホールディングス	12.3	5	9,915
荏原製作所	—	5.3	41,859
アマノ	9.8	9.2	30,222
スター精密	14.6	8.6	15,196
電気機器 (4.1%)			
日立製作所	5.6	—	—
マブチモーター	—	7	32,991
京セラ	7	5.9	47,760
輸送用機器 (6.7%)			
デンソー	6.2	—	—
トヨタ自動車	24.8	20.5	53,310
本田技研工業	14.7	34.4	48,985

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田合成	18.1	12.1	31,423
その他製品 (0.7%)			
N I S S H A	4	2.4	3,552
リンテック	8.3	4	10,436
陸運業 (0.9%)			
センコーグループホールディングス	33	17.1	18,023
倉庫・運輸関連業 (1.9%)			
上組	—	11.1	36,874
情報・通信業 (10.4%)			
NECネットエスアイ	24.7	9.2	20,700
アルテリア・ネットワークス	17.3	—	—
大塚商会	10.4	5.3	32,430
ネットワンシステムズ	—	15.5	36,409
B I P R O G Y	12	4.9	20,393
日本電信電話	12.2	291.8	49,547
K D D I	11.2	10.4	46,259
卸売業 (10.2%)			
マクニカホールディングス	11.2	5.9	45,494
伊藤忠商事	11.4	8.8	50,899
豊田通商	4.6	5.7	46,631
兼松	7.9	—	—
三井物産	12.4	9.4	48,156
因幡電機産業	9	3.2	10,752

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (9.2%)				
エービーシー・マート	5.4	—	—	
日本瓦斯	20.8	20.3	46,659	
丸井グループ	—	22.3	51,156	
ケーズホールディングス	36.5	32.8	42,869	
サンドラッグ	9	9.6	42,105	
銀行業 (7.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	56.1	46	55,407	
りそなホールディングス	62.9	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	10.7	7.8	52,728	
みずほフィナンシャルグループ	—	19.6	46,853	
保険業 (2.6%)				
東京海上ホールディングス	17.3	14.9	52,030	
その他金融業 (4.6%)				
全国保証	8.6	8.1	42,257	
オリックス	19.1	18.7	49,620	
不動産業 (2.4%)				
野村不動産ホールディングス	13.5	13	47,827	
サービス業 (2.3%)				
パーソルホールディングス	—	202.3	46,468	
合 計	株数・金額	868	1,143	1,983,709
	銘柄数<比率>	54	53	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,983,709	98.0
コール・ローン等、その他	39,684	2.0
投資信託財産総額	2,023,393	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,023,393,802
コール・ローン等	24,547,254
株式(評価額)	1,983,709,300
未収入金	14,364,498
未収配当金	772,750
(B) 負債	20,721,511
未払金	529,276
未払解約金	20,192,232
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	2,002,672,291
元本	631,626,815
次期繰越損益金	1,371,045,476
(D) 受益権総口数	631,626,815口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,707円

(注) 当ファンドの期首元本額は831,070,528円、期中追加設定元本額は1,173,212円、期中一部解約元本額は200,616,925円です。

(注) 2023年12月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ 株ちょファンド日本(高配当株・割安株・成長株)毎月分配型 537,130,923円
- ・ 利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型 94,495,892円

(注) 1口当たり純資産額は3,1707円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年12月16日から2023年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	67,992,485
受取配当金	67,999,188
その他収益金	938
支払利息	△ 7,641
(B) 有価証券売買損益	472,952,188
売買益	511,126,781
売買損	△ 38,174,593
(C) 保管費用等	△ 30
(D) 当期損益金(A+B+C)	540,944,643
(E) 前期繰越損益金	1,206,740,412
(F) 追加信託差損益金	2,607,462
(G) 解約差損益金	△ 379,247,041
(H) 計(D+E+F+G)	1,371,045,476
次期繰越損益金(H)	1,371,045,476

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュース・マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年4月19日）
（2023年4月20日～2024年4月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年4月20日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、「TOPIX（東証株価指数）配当込み」を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーションの観点から株価が割安と判断される銘柄への投資を行ない、中長期的に「TOPIX（東証株価指数）配当込み」を上回る投資成果をめざします。

投資対象銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタル分析を行ない、「変革のプロセス」にあると判断される企業の株式を中心に投資を行ないます。

なお、現物株式を中心に株式組入比率は高位を保ち、原則として、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
19期(2020年4月20日)	27,015	△ 7.2	2,212.97	△ 9.1	97.2	1,911
20期(2021年4月19日)	40,827	51.1	3,084.91	39.4	97.2	2,014
21期(2022年4月19日)	40,182	△ 1.6	3,060.21	△ 0.8	96.3	1,647
22期(2023年4月19日)	46,119	14.8	3,385.94	10.6	96.2	1,702
23期(2024年4月19日)	65,977	43.1	4,457.67	31.7	97.8	1,835

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2023年4月19日	円	%		%	%
	46,119	—	3,385.94	—	96.2
4月末	47,225	2.4	3,414.45	0.8	96.7
5月末	48,255	4.6	3,537.93	4.5	97.1
6月末	51,385	11.4	3,805.00	12.4	97.6
7月末	53,429	15.9	3,861.80	14.1	97.4
8月末	54,523	18.2	3,878.51	14.5	98.0
9月末	55,149	19.6	3,898.26	15.1	97.3
10月末	54,045	17.2	3,781.64	11.7	97.0
11月末	58,359	26.5	3,986.65	17.7	97.5
12月末	58,453	26.7	3,977.63	17.5	98.1
2024年1月末	61,558	33.5	4,288.36	26.7	98.1
2月末	65,113	41.2	4,499.61	32.9	98.1
3月末	68,831	49.2	4,699.20	38.8	97.0
(期末) 2024年4月19日	円	%		%	%
	65,977	43.1	4,457.67	31.7	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年4月20日～2024年4月19日)

基準価額の推移

期間の初め46,119円の基準価額は、期間末に65,977円となり、騰落率は+43.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（ETF）の買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと。

<値下がり要因>

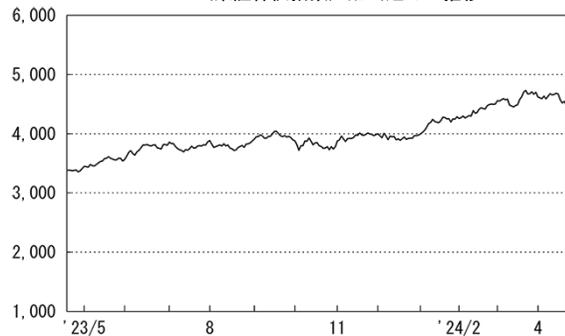
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/04/19	2024/04/12	2023/04/26	2024/04/19
46,119円	68,976円	45,935円	65,977円

TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことや、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、ＦＯＭＣの結果を受けてＦＲＢが2024年に利下げに動くこと期待されたこと、米国の生成ＡＩ（人工知能）向け大手半導体企業の好決算などから米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やＥＴＦの買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどが支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、43.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」の上昇率31.7%を概ね11.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

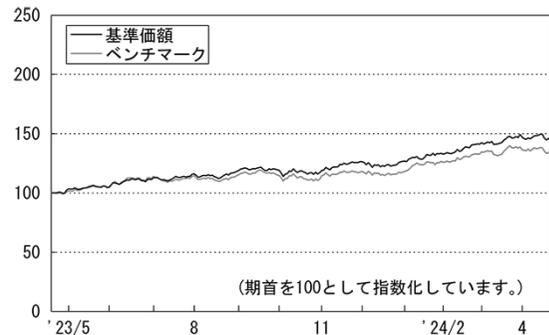
(業種)

- ・「機械」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「医薬品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「ＴＯＷＡ」、「日東紡績」、「日本マイクロニクス」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



<マイナス要因>

(業種)

・「サービス業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「卸売業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

・「トヨタ自動車」、「N I T T O K U」、「日本エム・ディ・エム」などの個別銘柄要因が影響したこと。

ポートフォリオ

原則として、企業への直接取材を中心としたボトムアップ・リサーチにより事業や財務の内容を把握したうえで、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、キャッシュフロー利回りなどの各種バリュエーション（株価評価）面から見て割安であり、市場平均を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、バリュエーション面から割安感が強いと判断した「松田産業」、「ヨコオ」、「セリア」などの銘柄の新規買い付けを行ないました。その一方で、相対的に割安感が薄れたと判断した「TOWA」、「トヨーカnetz」などの保有株式を全て売却し、「日東紡績」などの保有株式の一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

○今後の運用方針

株式市場は、日銀がマイナス金利政策解除後も緩和的な金融環境を維持するとの見通しが強まったことや、円安が進行したことから上昇基調が続いています。短期的には、各国の金融政策や景気指標の動向などを受けて上値が抑えられる局面も想定されますが、日本企業の業績は在庫調整の一巡や内需の回復基調などを背景に増益基調が見込まれることに加えて、株主還元を拡充する動きが継続するとみられることから、堅調な推移を維持すると想定しています。また、中期的には、日本企業が事業構造改革や政策保有株式の売却を進め、成長投資や株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることや、物価と賃金の上昇によって日本経済がデフレから脱却する動きを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

このような中で、東証プライム市場には、PBRが1倍を下回る銘柄が多数存在し、経済や業績状況と比べて割安な状態にある株式が多く存在しています。今後、それらの銘柄で、収益面で見ると割安となった銘柄に対する物色が行なわれると思われ、中長期的に見て、当ファンドが実践する割安株投資が有効に働く可能性は高いと考えています。当ファンドでは、引き続き、企業本来の収益力や財務面など様々な角度から見て、割安な銘柄を選択し投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年4月20日～2024年4月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 107 (107)	% 0.190 (0.190)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	107	0.190	
期中の平均基準価額は、56,360円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年4月20日～2024年4月19日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,269 (53)	1,848,519 (-)	1,462	2,296,360

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年4月20日～2024年4月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,144,880千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,781,970千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月20日～2024年4月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月20日～2024年4月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年4月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
ウエストホールディングス	2.7	—	—
ダイセキ環境ソリューション	23.4	—	—
清水建設	—	9.3	8,276
五洋建設	26.1	24.6	19,001
関電工	23	10.4	18,574
きんでん	8.1	—	—
日本電設工業	10	14.3	29,601
テスホールディングス	36.4	—	—
食料品 (4.5%)			
ブリマハム	—	8.7	19,427
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	8.8	18,708
アリアケジャパン	3.5	4.7	23,406
東洋水産	—	2.2	20,068
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	49.1	—	—
化学 (8.6%)			
レゾナック・ホールディングス	11.6	—	—
クレハ	1.8	—	—
デンカ	—	5.3	11,766
田岡化学工業	25.8	36.7	27,525
大阪有機化学工業	2.6	17.3	56,138
KHネオケム	7.3	8	18,608
旭有機材	—	4.2	20,601

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
関西ペイント	9.3	—	—
ライオン	10.3	—	—
上村工業	2.9	2	19,080
医薬品 (1.5%)			
栄研化学	7.3	—	—
あすか製薬ホールディングス	—	12.6	27,808
石油・石炭製品 (0.8%)			
コスモエネルギーホールディングス	3.7	1.9	14,132
ガラス・土石製品 (0.8%)			
日東紡績	25.8	2.8	14,084
AGC	3.6	—	—
SECカーボン	1.7	—	—
鉄鋼 (—%)			
JFEホールディングス	3.1	—	—
非鉄金属 (0.6%)			
住友金属鉱山	—	2.2	11,279
金属製品 (2.0%)			
LIXIL	—	6.9	12,019
東プレ	—	9.9	24,462
機械 (7.9%)			
芝浦機械	3.8	—	—
NITTOKU	12	4.3	8,178
ナブテスコ	8.7	8.5	21,330
三井海洋開発	—	14.6	45,917

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日精エー・エス・ビー機械	1.8	—	—
TOWA	10.9	—	—
トーヨーカネツ	14.5	—	—
タダノ	19	—	—
セガサミーホールディングス	—	5.5	10,802
日本ビラー工業	—	5.3	31,641
マキタ	12.5	5.7	23,615
電気機器 (17.7%)			
日立製作所	3.8	—	—
デンヨー	14.6	9	19,863
愛知電機	—	7.4	29,859
I-PEX	6.7	13.9	23,504
アルバック	3.3	4.5	43,087
京三製作所	—	62.5	30,562
エレコム	2.9	—	—
アンリツ	—	7.5	8,846
富士通ゼネラル	—	5.2	9,256
TDK	6.9	3.2	22,649
ヨコオ	—	31.2	50,325
太陽誘電	1.8	15.1	53,182
市光工業	73.3	52.6	26,037
輸送用機器 (4.9%)			
いすゞ自動車	13.8	—	—
カヤバ	12.2	6.1	32,086
本田技研工業	9.5	23	40,181
日本精機	—	11.1	15,928
精密機器 (3.6%)			
日本エム・ディ・エム	34.9	—	—
トプコン	—	14.3	24,588
オリンパス	17.1	—	—
A&Dホロンホールディングス	—	15.9	40,799
その他製品 (3.4%)			
ニホンフラッシュ	38	—	—
フジシールインターナショナル	11.3	9.9	19,899
タカラトミー	11.8	7.7	18,976
ヨネックス	11.2	17.6	21,331
陸運業 (1.2%)			
西日本鉄道	—	8.7	21,127
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
上組	6.1	4.1	13,435
情報・通信業 (6.9%)			
NECネットエスアイ	22.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インフォコム	5.9	—	—
ウイングアーク1st	20.1	19	48,678
S Bテクノロジ	11	—	—
ソフトバンク	15.1	9.9	17,998
光通信	0.5	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3.7	20,390
ソフトバンクグループ	5.2	4.8	36,710
卸売業 (7.3%)			
ダイワボウホールディングス	—	10.4	26,670
グリムス	15.4	13.7	26,523
松田産業	—	20.1	51,536
伊藤忠商事	3.1	—	—
ミスミグループ本社	—	12	26,130
小売業 (5.8%)			
セリア	—	12.8	36,236
ジーンズホールディングス	5.3	—	—
ウエルシアホールディングス	2.9	—	—
ユナイテッドアローズ	—	17.2	30,856
ライフコーポレーション	8.8	3.2	12,752
ヤマダホールディングス	—	56.2	24,761
銀行業 (5.7%)			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	5.1	22,746
三菱UFJフィナンシャル・グループ	47.7	26.1	39,150
千葉銀行	—	30.8	39,624
証券・商品先物取引業 (—%)			
ジャフコグループ	2.7	—	—
保険業 (1.3%)			
第一生命ホールディングス	—	6.8	23,344
その他金融業 (0.7%)			
イオンフィナンシャルサービス	7.9	9.3	11,955
不動産業 (—%)			
東急不動産ホールディングス	18.1	—	—
サービス業 (9.9%)			
ジェイエイシーリクルートメント	8.4	—	—
リンクアンドモチベーション	32.2	—	—
総合警備保障	—	22	18,334
ワールドホールディングス	6	14	32,354
博報堂DYホールディングス	—	12.9	18,324
C Lホールディングス	26.4	29.3	38,851
セブテーニ・ホールディングス	120.2	64.6	27,584
シーティーエス	15.8	—	—
ラウンドワン	—	15.2	10,731

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバーエージェント	27.7	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	4.7	9,649
ソラスト	27.5	—	—
日総工産	28.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リログループ	—	16.2	21,238
合 計	株 数 ・ 金 額	1,146	1,007
	銘柄数<比率>	74	72 <97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,794,712	% 95.8
コール・ローン等、その他	79,638	4.2
投資信託財産総額	1,874,350	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月19日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	1,874,350,968
コール・ローン等	36,952,452
株式(評価額)	1,794,712,580
未収入金	22,479,464
未収配当金	20,206,390
未収利息	82
(B) 負債	38,419,754
未払金	26,971,640
未払解約金	11,448,114
(C) 純資産総額(A－B)	1,835,931,214
元本	278,267,205
次期繰越損益金	1,557,664,009
(D) 受益権総口数	278,267,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	65,977円

(注) 当ファンドの期首元本額は369,218,203円、期中追加設定元

本額は0円、期中一部解約元本額は90,950,998円です。

(注) 2024年4月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・株ちょファンド日本(高配当株・割安株・成長株) 毎月分配型 278,267,205円

(注) 1口当たり純資産額は6.5977円です。

○損益の状況 (2023年4月20日～2024年4月19日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	43,690,518
受取配当金	43,659,615
受取利息	1,818
その他収益金	38,506
支払利息	△ 9,421
(B) 有価証券売買損益	604,251,251
売買益	687,083,357
売買損	△ 82,832,106
(C) 保管費用等	△ 52
(D) 当期損益金(A+B+C)	647,941,717
(E) 前期繰越損益金	1,333,594,063
(F) 解約差損益金	△ 423,871,771
(G) 計(D+E+F)	1,557,664,009
次期繰越損益金(G)	1,557,664,009

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年4月20日から2024年4月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2024年2月21日付けにて運用目標とするベンチマークを「東証株価指数」から「TOPIX(東証株価指数)配当込み」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。(付表)

ミュータント

運用報告書（全体版）

第23期（決算日 2023年9月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「ミュータント」は、2023年9月27日に第23期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年9月28日から2025年9月29日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<955248>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
19期(2019年9月27日)	14,453	300	△ 8.5	1,604.25	△10.9	99.5	2,826
20期(2020年9月28日)	19,701	200	37.7	1,661.93	3.6	100.2	12,431
21期(2021年9月27日)	23,070	100	17.6	2,087.74	25.6	99.9	19,356
22期(2022年9月27日)	19,557	100	△14.8	1,873.01	△10.3	99.8	14,623
23期(2023年9月27日)	22,451	0	14.8	2,379.53	27.0	100.1	16,140

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	
(期首) 2022年9月27日	円	%		%	%
	19,557	—	1,873.01	—	99.8
9月末	19,280	△ 1.4	1,835.94	△ 2.0	99.6
10月末	21,076	7.8	1,929.43	3.0	99.8
11月末	23,035	17.8	1,985.57	6.0	100.2
12月末	21,339	9.1	1,891.71	1.0	100.4
2023年1月末	22,919	17.2	1,975.27	5.5	101.2
2月末	22,014	12.6	1,993.28	6.4	100.2
3月末	23,218	18.7	2,003.50	7.0	99.5
4月末	23,612	20.7	2,057.48	9.8	99.3
5月末	23,604	20.7	2,130.63	13.8	99.8
6月末	25,129	28.5	2,288.60	22.2	100.0
7月末	24,030	22.9	2,322.56	24.0	100.5
8月末	22,417	14.6	2,332.00	24.5	100.0
(期末) 2023年9月27日	円	%		%	%
	22,451	14.8	2,379.53	27.0	100.1

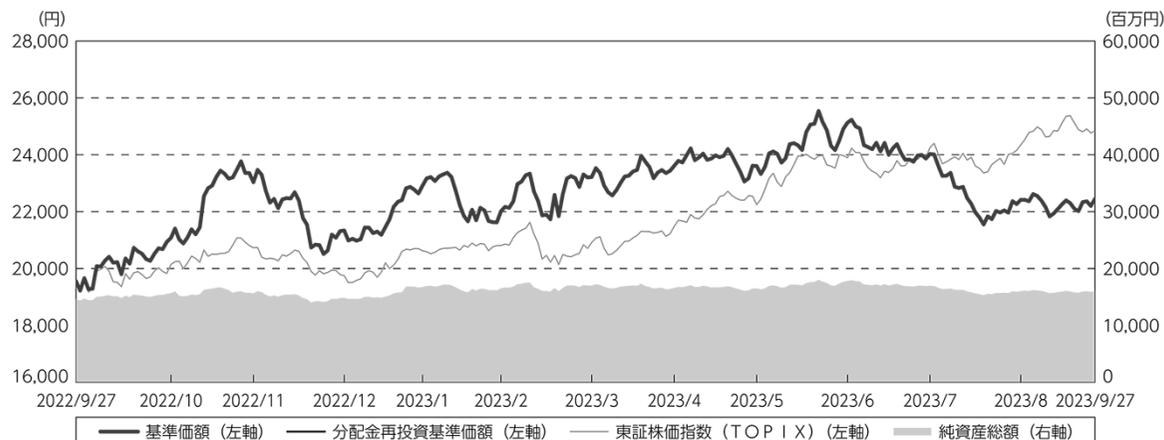
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

(2022年9月28日～2023年9月27日)

期中の基準価額等の推移



期首：19,557円

期末：22,451円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 14.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2022年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「将来、爆発的な変貌を遂げる企業(=ミュータント・カンパニー)」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 米国の消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・ 中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・ 国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・ 「ベース」、「FPパートナー」、「メルカリ」などの保有株式の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したこと。
- ・「モダリス」、「イオンファンタジー」、「スカイマーク」などの保有株式の株価が下落したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加えて、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として、ミュータント・カンパニーへの厳選投資を行ないます。

ミュータント・カンパニーは主に二つのパターンを想定しています。

- ① 独自要因による利益成長が期待できる企業
- ② マクロ要因による利益改善が期待できる企業

当期間においても、両パターンの銘柄を組み合わせることでポートフォリオを構築しました。また、リスクコントロールの一環として、ファンド全体のバリュエーション（株価評価）（主にPER）や株価モメンタムを調整しました。

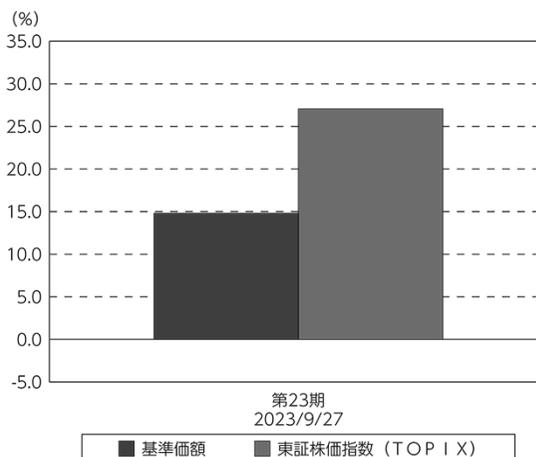
期間を通じて、ファンド全体として今後の利益成長や改善が期待できる状況を維持しながら、ファンド全体が割高にならず、かつ、相対的に過去の株価上昇率の高い銘柄の比率が大きくなりすぎないポートフォリオをめざしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第23期
	2022年9月28日～ 2023年9月27日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,451

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

世界的なインフレ傾向の持続や、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の継続から、世界景気が鈍化するリスクが高まりつつあります。一方で、岸田政権による大規模な経済対策が見込まれていることや、コロナ禍からの正常化が予想されることから、2023年後半から2024年にかけての国内景気は不透明感が強いなかでも回復基調が続き、株価も底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月28日～2023年9月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	448	1.980	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(199)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(224)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(25)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.079	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(18)	(0.079)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	467	2.063	
期中の平均基準価額は、22,639円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

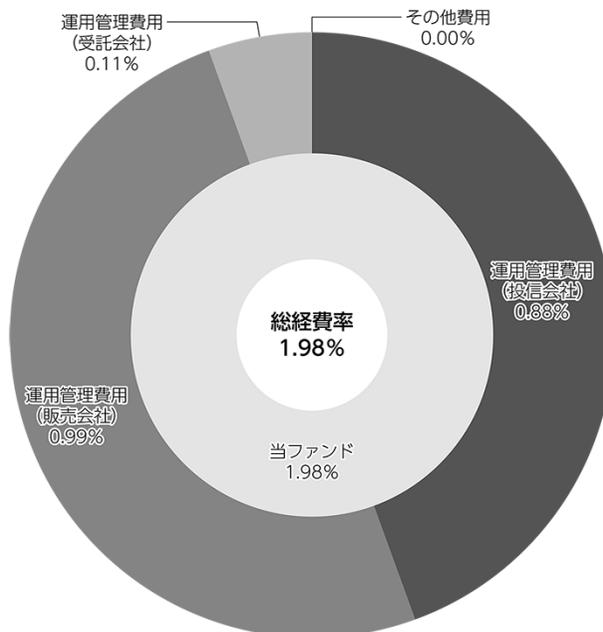
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月28日～2023年9月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,393 (1,004)	8,102,273 (133,960)	4,340	9,089,509

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内	証券 —	千円 —	証券 —	千円 —	
	(334,900)	(—)	(334,900)	(—)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は新株予約権の付与、権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

○株式売買比率

(2022年9月28日～2023年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,191,782千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,236,197千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月28日～2023年9月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年9月28日～2023年9月27日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年9月28日～2023年9月27日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
ヴィス	102	102	95,472
テスホールディングス	311.8	669.8	338,249
食料品 (0.4%)			
オカムラ食品工業	—	20.1	61,606
医薬品 (5.1%)			
ベルセウスプロテオミクス	62.4	62.4	25,646
モダリス	1,215.8	—	—
ステラファーマ	1,979.7	2,511.8	793,728
ガラス・土石製品 (0.2%)			
日本インシュレーション	40.5	40.5	36,247
機械 (0.2%)			
オーケーエム	27.7	27.7	40,248
その他製品 (0.0%)			
イーディービー	44	—	—
前田工織	0.2	0.2	606
陸運業 (5.4%)			
SBSホールディングス	1.1	1.1	3,170
東日本旅客鉄道	—	97.9	866,317
近鉄グループホールディングス	39.6	—	—
空運業 (5.4%)			
日本航空	307.2	—	—
スカイマーク	—	802.2	868,782
情報・通信業 (33.8%)			
マネーフォワード	175.2	—	—
ヤブリ	133.4	135.4	174,124
ココナラ	282.6	936.6	340,922
サインド	13.7	13.7	10,453
エクサウィザーズ	18.8	18.8	7,764
Photosynth	80.8	80.8	51,388
メルカリ	321.3	282.6	914,776
ブロードエンタープライズ	23.5	23.5	43,945
J D S C	61.9	61.9	88,455
Finatextホールディングス	269.5	269.5	169,785
ベース	160.5	168.4	749,380
ペイロール	77.7	77.7	85,236
AnyMind Group	—	40.7	37,118

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ANYCOLOR	—	295.1	1,053,507
ファインズ	4.5	—	—
ポーターズ	2.4	—	—
グッピーズ	6.6	—	—
ELEMENTS	—	997.8	567,748
BTM	—	137.4	423,192
トランザクション・メディア・ネットワークス	—	13	11,440
ファーストアカウンティング	—	1	1,945
AVILEN	—	2.4	5,560
くすりの窓口	—	65.5	111,350
ビジョン	709.7	399.9	607,448
ファイバークーパ	0.2	0.2	271
小売業 (5.5%)			
ネクステージ	0.1	—	—
シルバークラウド	10.7	10.7	12,604
ニトリホールディングス	55.6	52.2	885,051
証券・商品先物取引業 (0.0%)			
ウェルナビ	0.5	0.5	590
保険業 (5.3%)			
F P パートナー	16.3	249.8	853,067
その他金融業 (4.6%)			
C a s a	838.4	846.9	743,578
ネットプロテクションズホールディングス	180	—	—
クレディセゾン	99.9	—	—
不動産業 (—%)			
クリアル	4.3	—	—
サービス業 (31.4%)			
L I F U L L	2,695.7	2,695.7	644,272
イオンファンタジー	296.3	—	—
ウェルビー	731.5	741.5	484,199
B i r d m a n	221.9	510.6	645,909
フォースタートアップス	0.1	0.1	183
E n j i n	153.3	—	—
サーキュレーション	75.3	77.3	76,758
東洋	670.1	711	821,205
シーユーシー	—	24.5	60,907
クオルテック	—	24.2	49,489

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Green Earth Institute	316.2	316.2	230,193
キャスター	—	1	760
プログリット	4.5	—	—
グッドキューブ	6.7	—	—
乃村工芸社	921.8	1,050.1	947,190

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丹青社	1,014.7	1,174.9	1,110,280
合 計	株 数 ・ 金 額	14,788	16,844
	銘柄数 < 比率 >	51	49 < 100.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,152,125	98.2
コール・ローン等、その他	288,231	1.8
投資信託財産総額	16,440,356	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,440,356,162
コール・ローン等	262,047,562
株式(評価額)	16,152,125,900
未収配当金	26,182,700
(B) 負債	299,844,782
未払金	112,110,000
未払解約金	21,216,435
未払信託報酬	166,148,871
未払利息	322
その他未払費用	369,154
(C) 純資産総額(A-B)	16,140,511,380
元本	7,189,140,740
次期繰越損益金	8,951,370,640
(D) 受益権総口数	7,189,140,740口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,451円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,477,460,034円、期中追加設定元本額は3,707,546,470円、期中一部解約元本額は3,995,865,764円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,2451円です。

○損益の状況 (2022年9月28日～2023年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	116,747,383
受取配当金	115,694,595
受取利息	△ 6
その他収益金	1,104,008
支払利息	△ 51,214
(B) 有価証券売買損益	1,327,115,758
売買益	3,634,238,543
売買損	△2,307,122,785
(C) 信託報酬等	△ 321,190,245
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,122,672,896
(E) 前期繰越損益金	△ 157,722,578
(F) 追加信託差損益金	7,986,420,322
(配当等相当額)	(4,810,152,184)
(売買損益相当額)	(3,176,268,138)
(G) 計(D+E+F)	8,951,370,640
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,951,370,640
追加信託差損益金	7,986,420,322
(配当等相当額)	(4,810,152,184)
(売買損益相当額)	(3,176,268,138)
分配準備積立金	1,173,699,857
繰越損益金	△ 208,749,539

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年9月28日～2023年9月27日)は以下の通りです。

項 目	2022年9月28日～ 2023年9月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	90,763,092円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,777,670,783円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,082,936,765円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,951,370,640円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,451円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年9月28日から2023年9月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。